

外郭団体の評価に係る基本調書

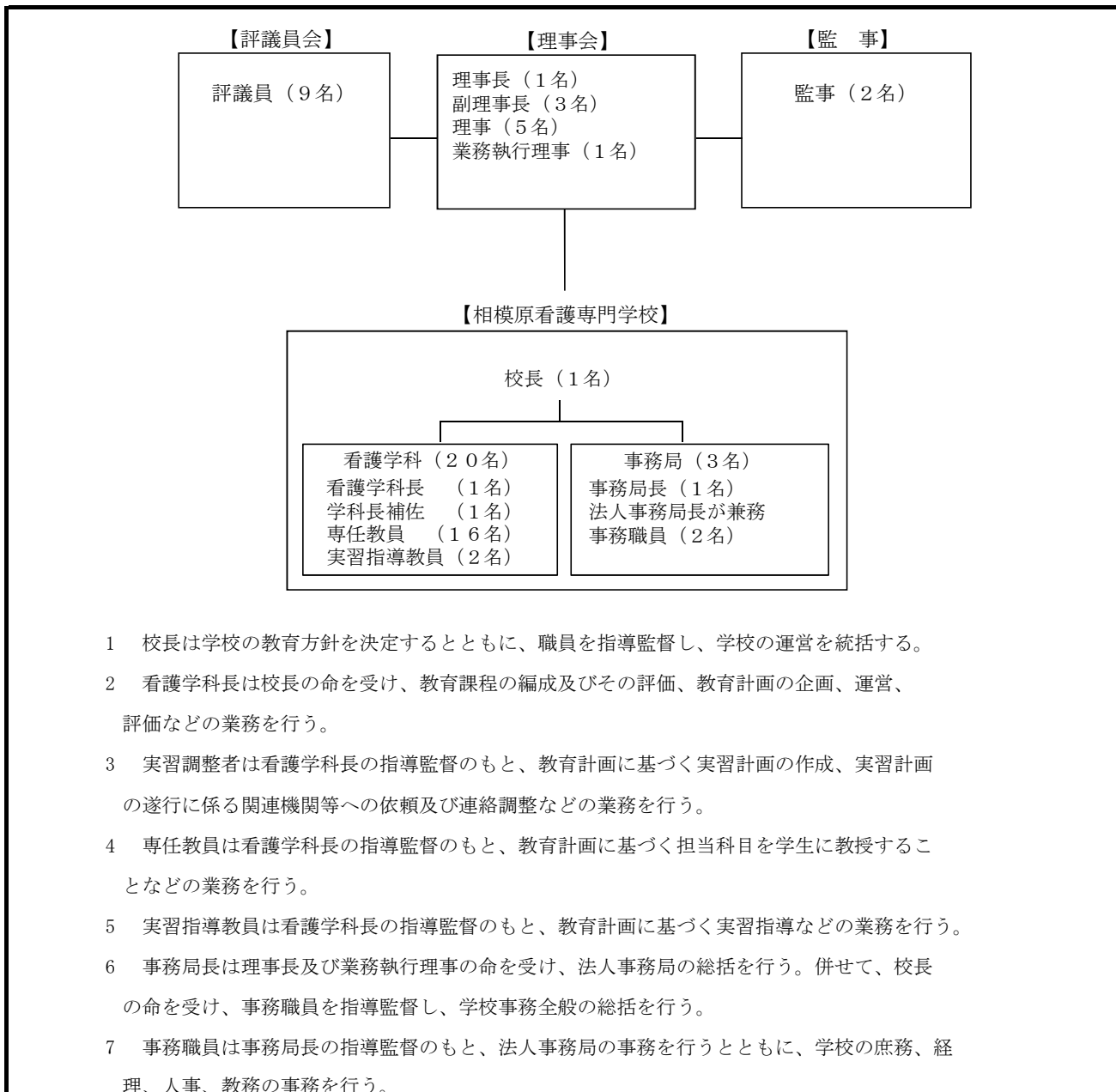
＜団体の概要＞

団体名	公益財団法人相模原市健康福祉財団						
所在地	相模原市南区新磯野4丁目1番1号						
設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律						
設立年月日	平成22年4月1日 一般財団法人相模原市健康福祉財団設立 平成23年2月10日 公益財団法人に移行し公益財団法人相模原市健康福祉財団に改称						
設立者	相模原市						
市所管課	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課						
基本財産	市の出資額	1,490	千円	主 な 出 資 者 の 市 以 外 の	名称	出資額(千円)	出資率
	3,000	千円	出資率		49.7	%	一般社団法人相模原市医師会
					公益社団法人相模原市病院協会	500	16.7%
設立目的	相模原市、一般社団法人相模原市医師会、公益社団法人相模原市病院協会及び公益社団法人神奈川県看護協会との提携及び協調のもとに、看護師その他の医療従事者の養成及び研修に関する事業を行うことにより、相模原市の医療供給体制の充実を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。						
事業内容	1 この法人の設立に係る相模原看護専門学校の管理及び運営並びに保健医療福祉の教育に関する事業 2 その他この法人の目的を達成するために必要な事業						

＜人員配置＞

役員	人数	常勤理事	0	非常勤理事	10	常勤監事	0	非常勤監事	2	
	内市退職職員数	常勤理事	0	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0	
	任期	理事は2年、監事は2年								
	常勤役員平均報酬	-								
評議員	人数	評議員	9							
	内市退職職員数	評議員	0							
	任期	4年								
職員	人数	令和3年度	正規職員	23	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	2	合計	25
		令和2年度	正規職員	24	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	3	合計	27
		令和元年度	正規職員	24	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	2	合計	26
	給与体系	市準拠								
	正規職員平均給料	3,924千円				正規職員平均手当	2,814千円			
	正規職員平均年齢	48.2歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
		0人	0人	2人	12人	6人	3人	0人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		18人	0人	2人	2人	0人	1人			
採用方法	公募により採用（令和3年度は1人を採用）									

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和3年度	23	令和2年度	18	令和元年度	42
	受講人数	令和3年度	25	令和2年度	20	令和元年度	83
	主な研修の名称	日本看護学校協議会研修他					
職員評価	評価制度の有無	無					
	評価の主な視点						
その他	その他実施していること	教職員1人当たり10万円の予算枠を確保し、学会などの研修に参加して資質向上に取り組んでいる。					

<情報発信>

情報紙	発行の有無	無					
	名称						
	発行部数	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	主な掲載内容						
	ターゲット層						
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	相模原看護専門学校の情報、入試案内及び法人概要等					
	ターゲット層	看護師国家試験資格取得希望者					
	URL	https://snvs.ac.jp/					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	LINE@					
	主な掲載内容	相模原看護専門学校の学校情報及びオープンキャンパス開催案内					
	ターゲット層	看護師国家試験資格取得希望者					
その他	その他実施していること	高校での進路説明会への参加、地域でのイベントへの参加					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	相模原市健康福祉財団第2次中期経営計画
計画期間	平成30年度から令和4年度まで
団体の役割・使命	相模原市の医療供給体制の充実を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。
団体の将来あるべき姿	医療関係者及び市民から信頼される公益法人
主な内容	地域医療、福祉の向上に貢献する質の高い看護師養成所を運営する。

<主な実施事業>

事業名称	相模原看護専門学校の管理及び運営		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	294,572千円		
事業説明	内容	看護師養成施設(3年課程、各学年定員:80名)の管理及び運営を行った。	
	成果	卒業生の令和3年度看護師国家試験合格者数は74名、合格率は100%であった。また、相模原市内の医療機関への就職者数は70名、割合は94.6%となり、相模原市の医療供給体制の充実に貢献することができた。	
	課題	受験志願者の確保及び国家試験合格者、市内医療機関就職者の維持向上	

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
神奈川県相模原地域の地域医療構想において、将来不足すると見込まれる病床機能の確保・連携をはじめ、在宅医療などを担う医療従事者の人材確保・養成などの役割を担うことであると考えている。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
県央・県北地区を代表する看護師養成所として、学校運営を着実に推進するとともに、多くの看護師を養成し、医療機関等に輩出している。 今後も地域医療の期待に応え得るより質の高い人材の育成を目指していく。	
○今後の取組	
団体	学校の教育環境の一層の充実に向けて、教員の確保・定着、教員の教育力の向上、教育設備の更新などのほか、看護実践能力を高めるため臨地実習施設との連携強化に取り組むものとする。
所管課	平成31年度以降、卒業生の市内就職率は90パーセントを超えており、地域の医療従事者の人材確保・養成などの役割を果たしている。市民の保健医療の向上を図るため、継続して財団の支援を行う。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
現在の実施事業は、相模原看護専門学校の管理及び運営である。 今後も安定的で持続可能な実施事業を目指していく。	
○今後の取組	
団体	学校の安定的な運営を持続可能なものとするため、組織体制を維持するとともに財団の財政健全化を図ることを目指す。
所管課	財団と密に連携を図り、第2次中期経営計画（2018～2022年度）に基づいた事業の点検・評価及を行うとともに、次期計画の策定に向けた現状と課題の整理を行う。
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
実施事業の着実な運営のため、適切に組織体制を維持している。 今後も的確でより効率的な業務の執行や事務局体制の充実を図る。	
○今後の取組	
団体	現在の組織体制を維持すると共に、時勢に応じた、的確でより効率的な業務の執行や事務局体制の充実を図る。
所管課	教員の確保・定着化及び事務局体制の充実のため、財団の自主性・自立性を十分に配慮した上で、人材の育成・確保等について適切な指導を行う。

財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
令和3年度に出資団体等からの運営費補助金が削減され、費用についても、今後の教職員の定員確保や勤務年数の長期化等による人件費が増大することから、厳しい財政運営が予想されるが、実施事業は安定性、継続性が求められることから計画的な財団経営を進める。	
○今後の取組	
団体	収入の面では授業等の改定の検討を行い収益を改善するとともに、支出の面では、長期契約による委託料等の圧縮をはじめ、経常の削減等により、財政状況の改善に取り組むものとする。
所管課	財団経営を安定的に進めていくため、経費削減の推進や補助金制度の活用、寄付金の募集等による自立化の促進及び経営安定化を図る。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	校舎については、竣工後40年が経過しており、修繕等を計画的に行うため市と協議を進める必要がある。学校経営を事業とする本財団においては安定性、継続性が強く求められることから、将来を展望した計画的な財政運営を行うことが重要である。
	所管課	校舎（旧磯野台小学校）は竣工後40年以上が経過しており、電気・給排水をはじめ、空調、防水などの設備は老朽化が進んでいる。突然の不具合により学校運営に大きな支障をきたす可能性も考えられる。今後は、修繕等を計画的に進め、実施にあたっては、市と財団で負担の在り方等について協議を進めていく必要がある。
今後の取組	団体	上記の課題に対応すべく、第3次中期経営計画の策定を進める。
	所管課	第2次中期経営計画（2018～2022年度）に基づいた事業の点検・評価及を行うとともに、次期計画の策定に向けた現状と課題の整理を行う必要がある。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市健康福祉財団
-----	------------------

改革の方向性	引き続き経営効率化に取り組む
	<p>◎市内の医療供給体制の充実化を図るため、看護専門学校を受験志願者の更なる確保に努めるとともに、国家試験合格率の向上に取り組む、看護師を養成する。</p> <p>◎今後、人件費等の増加により収支の悪化が予想されることから、経費節減に取り組み、赤字額の抑制を行う。</p>

取組項目	卒業生市内就職の促進（令和元年度 93.7%）			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内就職を条件とした入学試験区分の実施 ・市内医療機関等の採用動向の把握及び採用の働きかけ強化 ・採用動向把握のための懇談会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内就職を条件とした入学試験区分の実施 ・市内医療機関等の採用動向の把握及び採用の働きかけ強化 ・卒業生各人に応じた進路指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内就職を条件とした入学試験区分の実施 ・市内医療機関等の採用動向の把握及び採用の働きかけ強化 ・財団奨学金貸与定員拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内就職を条件とした入学試験区分の実施 ・市内医療機関等の採用動向の把握及び採用の働きかけ強化 ・採用動向把握のための懇談会等の開催
実績	94.5%	94.6%		
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内就職条件の入学試験の実施 ・市内医療機関の採用動向把握働きかけ強化及び卒業生への進路指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内就職条件の入学試験の実施 ・市内医療機関の採用動向把握働きかけ強化及び卒業生への進路指導 		

取組項目	安定した財団経営の促進			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収支の均衡化	経常収支の均衡化	経常収支の均衡化	経常収支の均衡化
取組内容	単年度収支1,900千円赤字見込み。長期契約の締結などによる経費の削減に努める。	単年度収支3,699千円赤字見込み。長期契約の締結などによる経費の削減に努める。	単年度収支13,079千円赤字見込み。長期契約の締結などによる経費の削減に努める。	単年度収支9,023千円赤字見込み。長期契約の締結などによる経費の削減に努める。
実績	16,245千円の黒字。	10,688千円の黒字。		
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長期契約の締結による経費削減 ・コロナ禍に伴い実習施設での実習中止による謝礼支出の減 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期契約の締結による経費削減 ・コロナ禍に伴い実習施設での実習中止による謝礼支出の減 		

取組項目	受験志願者の確保（令和元年度 3.1倍）			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	定員の3倍	定員の3倍	定員の3倍	定員の3倍
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・厚労省の教育訓練給付制度指定講座取得 ・大学等における修学支援制度対象校取得 ・Web出願など出願を容易にする方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚労省の教育訓練給付制度指定講座資格維持 ・大学等における修学支援制度対象校取得 ・高校への出前講座 ・説明会の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚労省の教育訓練給付制度指定講座資格維持 ・大学等における修学支援制度対象校取得 ・社会情勢や受験状況に応じた入学試験方法の見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚労省の教育訓練給付制度指定講座取得 ・大学等における修学支援制度対象校取得 ・学校紹介用プロモーションビデオの更新
実績	2.7倍	3.2倍		
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等における修学支援制度対象校取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚労省の教育訓練給付制度指定講座取得 ・大学等における修学支援制度対象校維持 		

取組項目	国家試験合格率の向上（令和元年度 98.4%）			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	100%	100%	100%	100%
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・パソコン、スマートフォンを活用した国家試験対策講座の受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・国家試験出題基準を意識した臨地実習教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・国家試験の学生間ピアサポートの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・専門基礎分野を重点とした補習授業の充実
実績	98.6%	100%		
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・パソコン、スマートフォンを活用した国家試験対策講座の受講 ・学校休校日の勉強会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・国家試験出題基準を意識した臨地実習教育の充実 ・学校休校日の勉強会開催 		

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市健康福祉財団
-----	------------------

単位：千円

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
経常収益	305,366	316,758	313,323	319,618	307,567		
経常費用	261,689	281,392	290,388	303,372	296,879		
公益目的事業費	259,480	279,507	288,315	301,421	294,549		
収益事業費	0	0	0	0	0		
管理費	2,209	1,885	2,073	1,951	2,330		
当期経常増減額	43,677	35,366	22,935	16,246	10,689		
収益合計	306,566	319,270	319,705	336,435	308,755		
費用合計	261,849	283,910	290,388	303,403	296,879		
人件費	176,469	179,543	203,398	215,975	205,749		
当期一般正味財産期首残高	146,285	191,002	226,361	255,678	288,710		
当期一般正味財産期末残高	191,002	226,361	255,678	288,710	290,586		
当期一般正味財産増減	44,717	35,359	29,317	33,032	11,876		
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	10,000		
貸借対照表	資産	流動資産	80,685	48,409	27,012	53,112	51,473
		固定資産	285,836	357,781	386,885	375,134	395,373
		資産合計	366,521	406,190	413,897	428,245	446,845
	負債	流動負債	36,771	44,884	38,552	37,915	37,787
		固定負債	125,748	121,944	106,667	98,620	105,473
		負債合計	162,519	166,828	145,219	136,536	143,260
	正味財産	基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		当期正味財産増加額	44,717	35,359	29,317	33,032	11,876
		正味財産合計	204,002	239,361	268,678	291,710	303,586
	負債・正味財産合計	366,521	406,190	413,897	428,245	446,845	
市の援助・市費受入状況	補助金	補助金	125,000	125,000	125,000	131,028	122,000
		事業費	125,000	125,000	125,000	131,028	122,000
		管理費	0	0	0	0	0
		指定管理施設持続化支援事業	—	—	—	0	0
	交付金	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	
委託料（指定管理料含む）	0	0	0	0	0		
安全性	自己資本比率	55.7%	58.9%	64.9%	68.1%	67.9%	
	流動比率	219.4%	107.9%	70.1%	140.1%	136.2%	
	固定比率	140.1%	149.5%	144.0%	128.6%	130.2%	
	固定長期適合率	86.7%	99.0%	103.1%	96.1%	96.7%	
	経常比率	116.7%	112.6%	107.9%	105.4%	103.6%	
効率性	管理費率	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%	0.8%	
	人件費率	57.8%	56.7%	64.9%	67.6%	66.9%	
自立性	市への財政依存度	40.8%	39.2%	39.1%	38.9%	39.5%	
収益性	総資本経常利益率	22.9%	15.6%	9.0%	5.6%	3.7%	
	その他						
その他	公益目的事業比率	99.2%	99.3%	99.3%	99.4%	99.2%	
	収益事業比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	